

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ヤマウ

コード番号 5284 URL <http://www.yamau.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 権藤 勇夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 中村 健一郎

TEL 092-872-3301

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	9,743	13.7	207	—	188	—	172	—
21年3月期第3四半期	8,563	△2.2	△536	—	△549	—	△586	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	38.24	16.40
21年3月期第3四半期	△130.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
22年3月期第3四半期	9,948		1,551		15.4	207.42
21年3月期	9,949		1,380		13.7	169.09

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 1,534百万円 21年3月期 1,361百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	1.3	360	—	300	—	160	—	32.64

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	5,506,000株	21年3月期	5,506,000株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	1,002,501株	21年3月期	1,001,701株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	4,503,517株	21年3月期第3四半期	4,505,685株
----------------------	-------------	------------	-------------	------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後の様々な要因の変化により実際の業績とは異なる場合があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たりの配当金														
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			期末			年間		
	円	銭	厘	円	銭	厘	円	銭	厘	円	銭	厘	円	銭	厘
第1回優先株式															
21年3月期			—	0	0	0			—	0	0	0	0	0	0
22年3月期			—	0	0	0			—						
22年3月期(予想)			—			—			—			未定			未定

(注) 平成22年3月期の予想につきましては、配当年率が平成22年4月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた率による予定であるため、現時点では未定とさせていただきます。

(ご参考) 第1回優先株式の概要は次のとおりであります。

①発行株式数	200万株
②発行価額	1株につき金300円
③発行総額	6億円
④優先株式の内容	
優先期末配当	優先期末配当=300円×配当年率
配当年率	日本円TIBOR(6ヶ月物)+1.5%
配当上限	30円
参加/非参加	非参加
累積/非累積	非累積
中間配当	あり
⑤その他	詳細につきましては、当社有価証券報告書の「提出会社の状況」の「株式等の状況」をご参照ください。

(注) 1 日本円TIBOR(6ヶ月物)は、各配当年率決定日(4月1日)において、午前11時の日本円トーキョー・インター・バンク・オフアード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。
 2 日本円TIBOR(6ヶ月物)が公表されていない場合は、同日ロンドン時間午前11時におけるユーロ円6ヶ月物ロンドン・インター・バンク・オフアード・レート(ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR(6ヶ月物)に代えて用いるものとする。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境におきましては、当社が属するコンクリート製品製造業界が依存度の高い公共事業分野においては、前自民党政権による追加経済対策や補正予算により一時的な工事発注の増加はあったものの、今回の政権交代により補正予算の凍結や、大幅な公共事業投資予算の削減が予測されるなど、更に厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような経営環境下で当社は、当連結会計年度より実行しております「中期経営計画（平成21年4月1日～平成24年3月31日）」を着実に達成するため、徹底したコスト削減及び生産性の向上による収益性の改善に取り組むと共に、技術力の向上や提案力の強化による受注力強化を図って参りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が97億43百万円（前年同期比 11億80百万円の増加）、営業利益が2億7百万円（前年同期比 7億43百万円の改善）、四半期純利益が1億72百万円（前年同期比 7億58百万円の改善）となりました。

なお、当社グループの売上高は公共工事関連の比重が高いため季節の変動が著しく、下期（第3、第4四半期連結会計期間）偏重の事業特性を有しております。そのため、売上高に対する費用負担の大きい上期（第1、第2四半期連結会計期間）につきましては、利益面ではマイナスとなりますが、売上高が増加する下期（第3、第4四半期連結会計期間）において利益が伸びる傾向にあります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（コンクリート製品製造・販売事業）

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品・景観製品・レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、追加経済対策や補正予算により一時的な増加はあったものの依然として建設投資の縮減傾向は続いております。このような経営環境下、競争優位の強化を方針に掲げ更なる受注拡大に努めた結果、売上高については、主力の土木製品群を中心として堅調に推移しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間においては、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、94億93百万円（前年同期比11億67百万円の増加）、営業利益は2億51百万円（前年同期比7億25百万円の改善）となりました。

（情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業）

情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器並びにそれらの保守、LED照明の販売によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上高は1億73百万円、営業損失は21百万円となりました。

（注）1 前第3四半期連結累計期間では、当事業は「その他の事業」に含めておりましたが、当第3四半期連結累計期間は独立した事業のセグメントとして記載しております。

2 前第3四半期連結累計期間では、「その他の事業」に含めて表示していたため、前年同期比の記載は省略しております。

（コンクリート構造物の点検・調査請負事業）

コンクリート構造物の点検・調査請負事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修・補強設計業務の請負によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、コンクリート構造物の点検・調査請負事業の売上高は77百万円（前年同期比38百万円の増加）、営業損失23百万円（前年同期比16百万円の改善）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、66億23百万円となりました。これは、主として、受取手形及び売掛金が2億92百万円減少したものの、棚卸資産が2億26百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、33億24百万円となりました。
この結果、総資産は、前連結会計年度末とほぼ横ばいの99億48百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.1%減少し、66億84百万円となりました。
これは、支払手形及び買掛金において1億14百万円減少したこと、借入金の見直しにより短期借入金が11億30百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて116.6%増加し、17億13百万円となりました。
これは、借入金の見直しにより長期借入金が8億88百万円増加したことによるものであります。
この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、83億97百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて12.4%増加し、15億51百万円となりました。これは、主として利益剰余金が1億72百万円増加したことなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間における業績動向等を踏まえ、平成21年5月15日に公表の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日開示の「平成22年3月期業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 会計基準等の改正に伴う変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる売上高及び損益に与える影響はありません。

2. 1. 以外の変更

（表示方法の変更）

四半期連結貸借対照表関係

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）の適用に伴い、前第3四半期連結会計期間において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間は「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当第3四半期連結会計期間に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ41,929千円、1,465,297千円であります。

また、前第3四半期連結会計期間において、「原材料」と流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」（12,772千円）は、当四半期連結会計期間は「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当第3四半期連結会計期間に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ159,542千円、10,961千円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,177,290	1,062,432
受取手形及び売掛金	3,639,658	3,932,491
有価証券	798	798
商品及び製品	1,507,227	1,312,886
仕掛品	114,323	85,826
原材料及び貯蔵品	170,504	167,023
その他	70,016	68,110
貸倒引当金	△55,988	△88,581
流動資産合計	6,623,831	6,540,987
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,315,747	1,315,747
その他(純額)	1,573,733	1,619,953
有形固定資産合計	2,889,480	2,935,700
無形固定資産		
のれん	34,087	42,608
その他	48,083	52,232
無形固定資産合計	82,170	94,841
投資その他の資産		
投資有価証券	203,734	205,617
その他	412,141	434,346
貸倒引当金	△262,615	△261,586
投資その他の資産合計	353,260	378,376
固定資産合計	3,324,911	3,408,919
資産合計	9,948,743	9,949,907
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,790,982	2,905,807
短期借入金	3,089,003	4,219,996
未払法人税等	34,262	37,521
賞与引当金	79,645	6,635
その他	690,137	608,494
流動負債合計	6,684,032	7,778,454
固定負債		
長期借入金	1,059,776	171,081
退職給付引当金	464,426	461,681
役員退職慰労引当金	44,040	42,960
債務保証損失引当金	—	20,050
その他	145,019	95,373
固定負債合計	1,713,261	791,146
負債合計	8,397,293	8,569,600

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	300,000	300,000
利益剰余金	450,263	278,038
自己株式	△11,769	△11,714
株主資本合計	1,538,493	1,366,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,364	△4,679
評価・換算差額等合計	△4,364	△4,679
少数株主持分	17,320	18,662
純資産合計	1,551,449	1,380,306
負債純資産合計	9,948,743	9,949,907

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	8,563,590	9,743,657
売上原価	6,904,136	7,364,811
売上総利益	1,659,453	2,378,846
販売費及び一般管理費	2,195,566	2,171,539
営業利益又は営業損失(△)	△536,112	207,306
営業外収益		
受取利息	1,969	861
受取配当金	6,962	3,520
鉄屑処分収入	37,603	4,366
その他	53,299	59,274
営業外収益合計	99,835	68,022
営業外費用		
支払利息	72,449	68,207
その他	40,318	18,334
営業外費用合計	112,767	86,541
経常利益又は経常損失(△)	△549,045	188,787
特別利益		
貸倒引当金戻入額	794	25,419
その他	81	5,141
特別利益合計	875	30,560
特別損失		
固定資産除却損	8,725	16,085
投資有価証券評価損	12,006	—
その他	2,452	12
特別損失合計	23,184	16,097
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△571,354	203,250
法人税、住民税及び事業税	16,864	38,568
法人税等調整額	2,895	△6,200
法人税等合計	19,760	32,368
少数株主損失(△)	△4,536	△1,342
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△586,578	172,224

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。